

愛知県 及び 市町村における
「あいち地球温暖化防止戦略2020」に
基づく施策の進捗状況

取組方針 1 再生可能エネルギーと省エネ化によるゼロカーボンライフへの挑戦

施策	事業主体	取組内容	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 太陽と自然の恵みを活かすゼロカーボン住宅の普及							
(1) 新エネ・省エネ機器への補助等	愛知県市町村	住宅用太陽光発電施設の導入に係る補助の実施(市町村との協調補助)	継続実施 (愛知県予算：1.3億円) 53市町村で実施 [累計設置基数：86,589基 H24年度末現在 / 全国ー]	継続実施 (愛知県予算：1.4億円) 52市町村で実施 [累計設置基数：107,961基 H25年度末現在 / 全国ー]	継続実施 (愛知県予算：1.4億円) 52市町村で実施 [累計設置基数：123,701基 H26年度末現在 / 全国ー]	継続実施 (愛知県予算：以下の4設備の補助と合計で1.4億円) 49市町村で実施 [累計設置基数：131,798基 H27.10現在 / 全国ー]	継続実施 (愛知県予算：以下の4設備の補助と合計で1.4億円) (補助対象に集合住宅を追加)
	愛知県市町村	家庭用燃料電池の導入に係る補助の実施(市町村との協調補助)	9市町で実施	14市町で実施	14市町で実施	愛知県において補助を開始8市で実施	継続実施 (補助対象に集合住宅を追加)
	愛知県市町村	HEMSの導入に係る補助の実施(市町村との協調補助)	-	豊田市で実施	豊田市で実施	愛知県において補助を開始18市町で実施	継続実施 (補助対象に集合住宅を追加)
	愛知県市町村	蓄電池の導入に係る補助の実施(市町村との協調補助)	-	豊田市で実施	豊田市、みよし市で実施	愛知県において補助を開始8市で実施	継続実施 (補助対象に集合住宅を追加)
	愛知県市町村	電気自動車等充電設備の導入に係る補助の実施(市町村との協調補助)	-	-	-	愛知県において補助を開始6市で実施	継続実施 (補助対象に集合住宅を追加)
	市町村	太陽熱高度利用施設設置補助 高効率給湯器設置補助 家庭用LED照明等購入費補助	継続実施 【太陽熱高度利用】10市町 【高効率給湯器】2市町 【家庭用LED照明等】1市	継続実施 【太陽熱高度利用】12市町 【高効率給湯器】2市町 【家庭用LED照明等】1市	継続実施 【太陽熱高度利用】12市町 【高効率給湯器】2市町	継続実施	継続実施
(2) エコ住宅の整備	愛知県名古屋市	住宅を新築、増築、改築する場合、建築物の総合的な環境性能を評価 【CASBEEあいち】、【CASBEEあいち[戸建]】、【CASBEEなごや】	継続実施 CASBEEあいち届出件数：192件	継続実施 CASBEEあいち届出件数：196件	継続実施 CASBEEあいち届出件数：203件	継続実施	継続実施
	愛知県	市街化区域に建築等をする住宅や一般の建築物を、申請により低炭素建築物として認定 【都市の低炭素化の促進に関する法律(低炭素まちづくり法)に基づく低炭素建築物の認定】	制度運用開始(H24.12) 実績：3件	継続実施 実績：344件	継続実施 実績：274件	継続実施 実績：1,327件(H27.12)	継続実施
	安城市	【区画整理事業環境共生型仮設住宅(エコタウン桜井)】によるエコ住宅の普及促進。 区画整理などの公共事業による移転のための住宅に投資を行い、エコハウスを造ることにより、エコハウスでの生活を体験してもらう。また空きがある期間はモデルハウスとして使用し普及啓発を行う。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	新城市	耐震改修とともに省エネ改修を行う木造住宅に対し補助金を交付	-	-	新規実施	継続実施	継続実施
	新城市	事業者と省エネ住宅推進に関する協議会を開催、省エネコンテストの開催	-	-	-	-	新規実施

施策		事業主体	取組内容	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
(3)	スマートハウスの普及	豊田市	民間企業と連携して、とよたエコフルタウンでスマートハウス5棟を供用	-	-	新規実施	継続実施	継続実施
		豊田市	スマートハウス（太陽光発電、蓄電池、HEMSを兼ね備えた住宅）に対する固定資産税の減税（スマートハウス減税） 【期間】H26.4.1～H29.3.31	-	-	新規実施	継続実施	継続実施
		岡崎市	・自宅にHEMSを設置する個人を対象に補助金交付 ・自宅にリチウムイオン蓄電池を設置する個人を対象に補助金交付	-	-	-	新規実施	継続実施
		安城市	スマートハウス普及促進補助金（創エネルギー機器、蓄エネルギー機器、省エネルギー機器に対する補助金の交付）	-	-	-	新規実施	継続実施
		碧南市	スマートハウス設備（太陽光発電・蓄電池・HEMS・燃料電池・自動車充電設備）を設置する個人に補助金を交付	-	-	-	-	新規実施
2 再生可能エネルギー等の利用拡大								
(1)	公共施設への再生可能エネルギーの率先導入	愛知県市町村	公共施設へ太陽光発電施設等を設置	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		愛知県市町村	グリーンニューディール基金（国の再生可能エネルギー等導入推進基金事業）を活用し、市町村が行う、防災拠点となる公共施設に太陽光発電を始めとした再生可能エネルギー等を導入することに対する補助を実施する。	-	-	愛知県予算：15億円（H26～28年度の合計） 4市町（4施設）で設計を実施（計6,043千円）	28市町（38施設）で設計及び工事を実施（計633,002千円）	17市町（20施設）で設計及び工事を実施（計863,027千円）
		愛知県市町村	公共施設の屋根貸し方式による事業用太陽光発電施設の導入	碧南市、刈谷市で実施	愛知県、名古屋市、西尾市、春日井市、豊明市、知立市、豊田市で実施	愛知県、岡崎市で実施	新城市、尾張旭市、岩倉市で実施	継続実施
		愛知県	犬山浄水場に太陽光発電設備3.1MWを整備し、29年4月より運営開始する。			新規実施	継続実施	継続実施
		愛知県	太陽光発電施設導入のための浄化センターの土地貸付事業。				新規実施	継続実施（H28年度中に、日光川下流浄化センター、衣浦西部浄化センター、豊川浄化センターで発電開始予定）
(2)	大規模太陽光発電施設の立地	愛知県市町村	公有地等への大規模太陽光発電施設の誘致	豊橋市、田原市で実施	愛知県、三重県：【木曽岬干拓地】 愛知県：【田原1区、4区】 西尾市、豊川市、常滑市、名古屋市中区 豊田市：【再生可能エネルギー情報バンク事業】の開始	愛知県、三重県：【木曽岬干拓地】H26年12月より運転開始 半田市：[半田市クリーンセンターへソーラー発電所の設置]	愛知県：【田原1区、4区】H27年3月より運転開始 豊橋市：遊休地を活用した太陽光発電システムの設置 常滑市：市有地へのメガソーラーの誘致 東浦町：最終処分場跡地にメガソーラー発電の借地事業	継続実施

施策		事業主体	取組内容	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
(3)	未利用バイオマスの活用促進	愛知県	下水汚泥を炭化し、火力発電所において石炭の代替燃料として利用 【衣浦東部流域下水道事業】	運用開始(H24.4)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		愛知県	下水汚泥をメタン発酵し、発生するバイオガスをエネルギー利用することの検討・実施 【豊川流域下水道事業】	調査・検討	調査・検討	設計業務着手予定(P F I 事業)	着工	継続実施
		愛知県	下水汚泥をメタン発酵し、発生するバイオガスをエネルギー利用することの検討・実施 【矢作川流域下水道事業】	調査・検討	施設設計	施設設計及び建設工事予定	着工	継続実施
		豊橋市	下水汚泥をメタン発酵し、発生するバイオガスをエネルギー利用することの検討・実施 【バイオマス資源活用施設整備・運営事業】	-	実施方針の決定	契約	着工	継続実施
		大府市	民間の生ごみバイオガス発電施設を拠点としたバイオマス産業都市構想の推進				新規実施	継続実施
		豊明市 大口町	地中熱、地下水熱を利用した空調システムの整備					
		豊橋市 設楽町	民間の生ごみバイオガス発電施設を拠点としたバイオマス産業都市構想の推進				新規実施	継続実施
(4)	小水力発電の導入	愛知県	四谷地区(新城市)、敷島地区(豊田市)、高里第1地区(新城市)、羽布ダム(豊田市)で農業用水を利用した小水力発電施設を設置 「産学官連携・愛知農業用水小水力発電推進検討委員会」を運営するとともに、県内における農業用水を利用した小水力発電を推進するための普及啓発	継続実施	基本整備計画と導入マニュアル作成 四谷、敷島、高里第1に設置 羽布ダム実施設計	小水力発電の普及啓発 羽布ダム本体工事発注	小水力発電の普及啓発 羽布ダム本体工事	継続実施
3 次世代自動車等先進エコカーの導入								
(1)	EV・PHVの率先導入	愛知県市町村	公用車におけるエコカーの計画的な導入 県においては、率先導入したPHVにより低公害車の普及啓発	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		愛知県	企業や市町村の参画を得た「あいちEV・PHV普及ネットワーク」を組織し、EV・PHVの率先導入等を実施	継続実施 H24年末参加者数：87者 H24年末EV・PHV累積台数：3,952台	継続実施 H25年末参加者数：93者 H25年末EV・PHV累積台数：6,389台	継続実施 H26年末参加者数：99者 H26年末EV・PHV累積台数：9,643台	継続実施 H26年末参加者数：99者 H26年末EV・PHV累積台数：9,643台	継続実施
(2)	充電インフラ等の整備	愛知県	愛知県次世代自動車充電インフラ整備・配置計画の策定(H25.7.26) 目標：2020年度(平成32年度)末までに一般開放で1,600基	-	計画策定 H25年末一般開放で727基	計画推進・計画改訂 H26年末一般開放で1,024基	計画推進 H27年末一般開放で 基	計画推進
		市町村	急速充電設備の設置補助や一般開放を実施	豊橋市、岡崎市、豊川市、豊田市、大府市で実施	継続実施	継続実施 刈谷市、安城市、新城市、田原市、長久手市、尾張旭市、設楽町で実施	継続実施 碧南市で実施	継続実施

施策			事業主体	取組内容	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			愛知県	次世代自動車（EV・PHV・FCV）の普及に必要なインフラ整備を促進 市町村と連携し水素ステーションの設置を促す取組を実施 県庁敷地内の移動式水素ステーションの運用を通じた啓発	-	水素ステーションの整備・配置計画策定	県庁本庁舎に充電インフラを整備 愛知県次世代自動車充電インフラ整備・運用ガイドラインの作成 次世代自動車のインフラ整備の促進 水素ステーションの整備・推進	充電インフラの整備促進を継続実施 県庁敷地内において、移動式水素ステーションの運用を通じた啓発を行い、FCV、水素ステーション、水素エネルギー社会の普及啓発を図る。	継続実施
			豊田市	豊田市低炭素社会モデル地区(とよたエコフルタウン)で水素ステーションを整備・運用	-	新規事業	継続実施	継続実施	継続実施
	(3)	先進エコカー普及への支援等	愛知県	EV・PHVについて、新車新規登録年度及び翌年度から5年度分の自動車税の免除を実施（H24.1.1～H29.3.31の新車新規登録に適用） <免除の概要> （H24.4.1からH29.3.31までに登録した場合） ・登録年度及び翌年度以降5年度分の自動車税の課税を全額免除 （H24.1.1からH24.3.31までに登録した場合）	免除実施（H24.1.1～H26.3.31）	継続実施	対象期間延長（H26.4.1～H29.3.31）	継続実施	継続実施
			愛知県	自動車税のグリーン化 ・自動車税の軽減：一定の基準年度に新車新規登録された自動車のうち低公害車及び一定の低排出ガスかつ低燃費の自動車に対して、排出ガス・燃料性能に応じて、自動車税の軽減を行うもの ・自動車税の重課：一定の基準年数を経過した自動車に対して自動車税の重課を行うもの	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			愛知県	低公害車及び一定の低排出ガスかつ低燃費の自動車に対して、自動車取得税の軽減を実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続予定	継続予定
			愛知県市町村	低公害車を導入する際に補助を実施【低公害車導入促進費補助金】	継続実施(愛知県予算：5,690万円) 豊橋市、刈谷市、豊田市、知立市、小牧市、西尾市、田原市、みよし市で実施	継続実施(愛知県予算：4,860万円) 小牧市、知立市は廃止	継続実施(愛知県予算：4,551万円) 安城市、新城市で新たに実施	継続実施(愛知県予算：5,318万円) 岡崎市、稲沢市、幸田町で新たに実施	継続実施(愛知県予算：5,318万円) 豊川市で新たに実施
			愛知県	FCVの普及を効果的にするため、県内設置の水素ステーションの整備等に補助を行い、新規水素ステーションの整備促進を図る。 また、燃料電池産業車両（燃料電池フォークリフト）の導入や、その水素供給設備の整備に対し一定の補助を行うことで、水素需要の拡大を図る。 【水素ステーション整備促進事業費補助金】	-	-	-	新規実施（8.8億円）	新規実施（8.9億円）

施策	事業主体	取組内容	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
4 新エネルギー技術の実用化推進とスマートグリッドの先駆的導入							
(1) 新エネルギー技術の実証研究	愛知県	新エネルギー実証研究エリアを運営し、実証研究フィールドを企業に提供するとともに、拠点内の研究開発や分析評価支援機能と一体的に運用することにより、県の新エネルギーに対する取組を強化	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施 「知の拠点あいち」に移転	継続実施
	愛知県	環境・新エネルギー分野など、今後の成長が見込まれる分野において、企業等が行う研究開発や実証実験に対して補助を実施 【新あいち創造研究開発補助金】 <補助対象> ・企業（大企業、中小企業、事業協同組合等）、市町村（実証実験のみ） <補助率> 大企業及び市町村 原則として1/2以内、中小企業 2/3以内 <限度額> 2億円（中小企業及び市町村は原則として1億円）	継続実施(予算5億円)	継続実施(予算5億円)	継続実施(予算5億円)	継続実施(予算5億円)	継続実施(予算5億円)
	愛知県	あいち産業科学技術総合センターにおけるエネルギー関係の調査、研究開発の実施 <主な内容> ・蓄電デバイスの高性能化に関する研究、水素製造技術に関する研究 ・「燃料電池トライアルコア」における燃料電池関連技術開発の支援	継続実施(予算1,468千円)	継続実施(予算1,478千円)	継続実施(予算1,680千円)	継続実施(予算1,751千円)	継続実施(予算2,630千円)
	愛知県	廃棄物焼却炉の廃熱（未利用エネルギー）などを活用し、水素を製造、輸送・貯蔵、供給する水素サプライチェーンの構築・事業化に向けた検討の実施					新規実施
(2) 新エネルギー関連産業の振興	愛知県	新エネルギー関連産業の振興を図るため、産学行政で構成する「愛知県新エネルギー産業協議会」において、各分野の技術的課題等の具体的な検討を行うとともに、事業化の可能性を探る課題別研究会活動を実施 <研究会の分野> スマートグリッド、燃料電池、熱エネルギーの研究会を開催	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	愛知県	県内における水素エネルギー利活用モデルの検討を行うとともに、中小企業に対する水素エネルギー産業への事業参入支援を行う 【水素エネルギー産業社会形成パイロット事業】	-	-	-	新規実施	継続実施

施策		事業主体	取組内容	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
(3)	新エネルギー関連産業の立地促進	愛知県	高度先端分野における大規模な工場・研究所の設備投資に対する支援 【21世紀高度先端産業立地補助金】 <対象分野> 航空宇宙関連、環境・新エネルギー関連、健康長寿関連、情報通信関連、先端素材関連、ナノテクノロジー関連、バイオテクノロジー関連等 <補助対象経費> 固定資産取得費用（土地を除く） 新增設に係る工場建設費、機械設備装置費、設備機械装置の導入に必要な工場改修に係る経費を含む。 <補助率> 最大10%（工場）、20%（研究所） 300億円超の投資額については、300億円を超える金額の5%を10億円に追加 <補助額> 最大100億円（投資額300億円以下の場合、10億円）	実施（予算1.7億円）	継続実施（予算7億4千万円）	継続実施（予算11億円）	継続実施（予算9.7億円） 補助限度額を大幅に引上げ （10億円→100億円）	継続実施（予算19億円）
		愛知県	市町村と連携した、長年にわたり県内に立地してきた企業の再投資及びサプライチェーンの中核をなす分野等の企業の立地等に対する支援 【新あいち創造産業立地補助金】 <対象分野> 自動車関連、航空宇宙関連、環境・新エネルギー関連、健康長寿関連、情報通信関連、ロボット関連等 <補助対象経費> 固定資産取得費用（土地を除く） 新增設に係る工場建設費、機械設備装置費、設備機械装置の導入に必要な工場改修に係る経費を含む。 <補助率> 最大10%（工場、研究所ともに） <補助額> 最大10億円	実施（予算17億円）	継続実施（予算17億円）	継続実施（予算22億円）	継続実施（予算26億円）	継続実施（予算25億円）
(4)	新エネルギー技術に関する情報発信	愛知県	新エネルギーに関する普及啓発出前授業を実施し、新エネルギー技術等に関する情報発信を行う。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
(5)	スマートグリッドの先駆的な導入	豊田市	民間と連携して、東山・高橋地区で家庭内エネルギー利用最適化実証を実施中（再掲） 豊田市低炭素社会モデル地区（とよたエコフルタウン）で取組を見る化	継続実施	継続実施	終了	-	-

取組方針 2 産業・製品の低炭素化の推進

施策	事業主体	取組内容	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制							
(1) 地球温暖化対策計画書制度等の拡充	愛知県 名古屋市	条例を改正し、地球温暖化対策計画書制度を拡充	名古屋市施行(H24.4)	愛知県施行(H25.4)	継続実施	継続実施	継続実施
	愛知県	事業者の自主的取組を促進するため、「CO2排出削減マニフェスト」制度の実施	制度リニューアル(H24.9)登録数21社	継続実施登録数30社	継続実施登録数37社	継続実施登録数45社	継続実施
(2) 省エネを推進する人材の育成	愛知県	中小企業の温暖化対策の支援	中小企業省エネコーチング事業	継続実施	中小企業温暖化対策アドバイザー事業	継続実施	継続実施
	愛知県	これまで培われてきた地球温暖化対策技術を事業者の参考となるようインターネットで広く発信	-	Webサイトの構築	普及・啓発	継続実施	継続実施
	名古屋市	省エネの専門知識を有する者が工場等を訪問し省エネに繋がるアドバイス等を実施【省エネルギー訪問相談】	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
(3) 中小企業の省エネ投資への資金面での支援	愛知県	中小企業者を対象とした環境負荷低減設備を導入する際の融資制度【中小企業金融対策貸付金】	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	市町村	環境対策に係る経費に対して補助又は融資	豊橋市、岡崎市、一宮市、春日井市、豊田市で実施	継続実施	継続実施	継続実施(春日井市は廃止)	継続実施
2 「食」をめぐる低炭素化							
(1) 農林水産業の省エネ化の推進	愛知県	施設園芸において、燃油使用量を10%以上削減する施設整備に対して補助【農畜産業振興事業費補助金】 <対象分野> 市町村、農業者等の組織する団体等 <補助対象経費> 補助事業費又は間接補助事業費の1/3以内	継続実施(予算額：654万円)	継続実施(予算額：435万円)	継続実施(予算額：289万円)	継続実施(予算額：251万円)	継続実施(予算額：135万円)
(2) バイオ燃料の利用促進	豊橋市	木質ペレット焚温風機の導入支援	-	新規事業	継続実施	継続実施	継続実施
	豊橋市	住宅用ペレットストーブ購入補助	-	-	-	新規実施	継続実施
(3) 化学肥料の適正使用	愛知県	環境に負荷をかけない農業技術や安全な農産物の生産システムを普及し、環境と安全に配慮した農業を推進	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
(4) その他	豊田市	民間企業と連携して、豊田市低炭素社会モデル地区(とよたエコフルタウン)で地産地消レストラン・カフェの展開及び植物工場の運用	継続実施	継続実施	継続実施 植物工場の運用開始	継続実施	継続実施

施策	事業主体	取組内容	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
3 業務用建築物の環境負荷の低減							
(1) 公共施設の省エネ化の推進	愛知県	設備機器の運用設定の変更等による県有施設への省エネ対策導入手法の検討	-	新規事業	継続実施	調査結果を基にした検討	省エネ対策導入手法の検討
(2) CASBEEあいちの普及促進	愛知県 名古屋市	建築物を新築、増築、改築する場合、建築物の総合的な環境性能を評価【CASBEEあいち】、【CASBEEなごや】（再掲）	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
(3) 既存建築物の省エネ化	愛知県 市町村	既存の公共施設にESCO事業を導入、LED照明の導入	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
4 低炭素社会に貢献する製品供給拡大							
(1) 低炭素型製品の技術開発の推進	愛知県	地域のモノづくりを熟知した素材・加工の研究者を集結し、次世代自動車や航空機に活用が進む新素材に対する高精度・低コストな加工技術を確立【知の拠点あいち重点研究プロジェクト】	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	愛知県	次世代自動車向けの人材育成、自動車部品メーカーの次世代自動車への展開支援、同メーカーの新事業展開や産産連携の支援等を行う。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	豊田市	豊田市低炭素社会モデル地区（とよたエコフルタウン）において、民間企業が保有する環境技術・製品の出展を促進し、展示・PR			新規事業	継続実施	継続実施

取組方針 3 低炭素社会を支える都市・地域基盤づくり

施策	事業主体	取組内容	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 歩いて暮らせる集約型まちづくり							
(1) 集約型まちづくりの促進	愛知県市町村	集約型まちづくりの考え方を取り入れた都市計画マスタープランの適切な運用	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	名古屋市	低炭素モデル地区事業再開発事業などのまちづくりにあわせ、先進的な低炭素技術の率先導入を目指した事業者等からの提案を募集し、「低炭素モデル地区事業」として認定	-	公募	公募 2地区を認定 (港区、中区)	継続実施	継続実施
	幸田町	相見駅周辺地区都市環境形成計画による集約型街づくりの推進	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
(2) 魅力的な都市空間の形成	愛知県	市町村における地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定推進	14市で策定済み	2市が策定 (半田市、知立市)	1市1町が策定 (豊川市)	推進を継続 北名古屋市、長久手市、大口町で策定予定	推進を継続
	愛知県	「都市の低炭素化の促進に関する法律」による低炭素まちづくり計画の策定促進	庁内体制整備	市町村説明会開催 安城市、長久手市、東郷町で策定	市町村支援	市町村支援	市町村支援
(3) リニモ沿線地域づくりの推進	愛知県市町村	リニモ沿線開発事業の促進による公共交通機関の利用を推進	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
2 低炭素な地域交通ネットワークの構築							
(1) 公共交通機関の維持・充実	市町村	基幹バス、コミュニティバスの運行、デマンド交通実証実験運行、路線バス運行補助等、公共交通機関の維持・充実	継続実施(45市町)	継続実施(46市町)	継続実施(49市町村)	継続実施(49市町村)	継続実施(50市町村)
(2) 端末交通の強化	愛知県市町村	パーク＆ライド駐車場の運営・管理 店舗の駐車場を利用したパーク＆ライド駐車場の推進	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施(8市町)
(3) 自転車の走行環境の整備	愛知県市町村	自転車道の整備	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
(4) 自動車等の新たな使用形態の普及・拡大	愛知県市町村	カーシェアリングやコミュニティサイクル等の導入を促進	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

施策	事業主体	取組内容	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
3 低炭素な分散型エネルギーシステムの展開							
(1)	地域冷暖房、 コージェネレー ションシステム 等の普及	名古屋市	「名古屋地域冷暖房施設の整備促進に関 する指導要綱」による普及促進	継続実施 ささしまライブ24地区にて 地域冷暖房システム供用開 始	継続実施	継続実施	継続実施
(2)	大規模開発実施 者による自主対 策支援	愛知県	温暖化防止対策等に関する検討をマニユアルにより支援	マニユアルの策定	継続実施	継続実施	継続実施
4 ヒートアイランド対策							
(1)	公共施設の緑化 や被覆改善	愛知県 市町村	公園、道路、河川等の緑化の推進	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
(2)	民間施設等の緑 化支援	愛知県 市町村	「あいち森と緑づくり事業」等を活用した 民有地の敷地や建物、道路等の緑化に対し て補助	継続実施 (愛知県予算額：2億円)	継続実施 (愛知県予算額：2億円)	継続実施 (愛知県予算額：1.9億円)	継続実施 (愛知県予算額：1.7億円)
(3)	緑化地域制度の 活用	名古屋市 豊田市	都市緑地法に基づき、建築物の新築の際 に、一定割合以上の緑化の義務づけ	継続実施 (豊田市運用開始)	継続実施	継続実施	継続実施
(4)	生態系ネット ワークの形成や 風の道の確保	愛知県	生態系ネットワーク形成を図るための生態 系調査を実施 生態系ネットワークの形成を図る「あいち 方式」の推進のため、「あいちミティゲー ション」を試行	継続実施 東三河地区で生態系調査	継続実施 渥美半島で生態系調査 「あいちミティゲーシ ョン」試行	継続実施 西三河南部で生態系調査 「あいちミティゲーシ ョン」試行	継続実施 尾張南部で生態系調査 「あいちミティゲーシ ョン」試行
(5)	緑化に関する情 報提供や普及啓 発	愛知県	「あいち森と緑づくり税」を活用し、森と 緑づくりに関して市町村やNPO等が実施す る自主的な保全活動や環境学習に対する支 援	継続実施 (愛知県予算：5,880万円)	継続実施 (愛知県予算：5,880万円)	継続実施 (愛知県予算：7,091万円)	継続実施 (愛知県予算：7,080万円)
		愛知県 市町村	緑のカーテンコンテストの実施等により緑 化の普及啓発の実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
5 森林整備と県産木材の利用拡大							
(1)	林業経営の健全 化	愛知県 豊田市 新城市	林業普及指導員を適正に配置し、森林所有 者等に森林・林業に関する技術・知識の普 及、指導 【高性能林業機械導入関係事業】 人材育成事業	継続実施 継続実施 継続実施	継続実施 継続実施 継続実施	継続実施 継続実施 継続実施	継続実施 継続実施 継続実施
(2)	森林整備の推進	愛知県 市町村	間伐等の森林整備の推進及び実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
(2)	森林整備の推進	豊田市 設楽町	豊田市：【間伐材搬出路網開設事業】、設 楽町【間伐材搬出補助事業】	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
(3)	県産木材の利用 拡大	愛知県	木造住宅等において認証材を利用した建築 主に対し、認証材が貯蔵しているCO2貯蔵 量を認証し、認定証を交付。 環境貢献度を「見える化」し、あいち認証 材の普及啓発及び利用拡大を図る。 【あいち認証材CO2貯蔵量認定制度】	制度創設	継続実施	継続実施	継続実施

取組方針 4 低炭素化への意識・行動変革の推進

施策	事業主体	取組内容	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 CO ₂ の見える化							
(1) 家庭のCO ₂ の「見える化」	愛知県	協賛企業と連携して、環境家計簿などを活用したCO ₂ 見える化システムによる普及を推進	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	市町村	環境家計簿や省エネナビの貸し出し等によるCO ₂ の見える化と診断を実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
2 環境負荷の少ない商品やサービスの購入							
(1) 環境負荷の少ない商品やサービスの優先購入	愛知県、市町村	電力の入札時における省CO ₂ 電力入札の実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	愛知県(東海三県一市)	東海三県一市で、グリーン購入の普及啓発を目的とした一般消費者対象のキャンペーンを実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	愛知県市町村	自治体が定めた省エネ活動等をポイント化して、賞品と交換することにより環境配慮行動を市民に促すエコポイント、エコマネー事業の実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
(2) 環境に優しい交通行動の普及・定着	愛知県	クルマと公共交通、自転車、徒歩などをかしこく使い分ける新しいライフスタイル「エコ モビリティ ライフ」の普及・定着	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	愛知県市町村	エコドライブ、エコ通勤の実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
3 地域における地球温暖化防止活動の活性化と環境学習・環境教育							
(1) 「あいちエコチャレンジ21」県民運動の推進	愛知県	県民一人一人にエコライフの実践を呼びかける「あいちエコチャレンジ21」県民運動を実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
(2) 地球温暖化対策に関する学習機会の提供	愛知県、市町村	学校及び一般県民等を対象に、出前講座(ストップ温暖化教室)、エコツアーの実施など学習機会の提供、リーダーの育成	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
(3) 市町村における主体間連携	市町村	環境フェア等の実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
4 産・学・行政が連携した世界をリードする低炭素地域づくりへの取り組み							

(1)	大学等と行政や企業、NPOが連携した低炭素化技術・施策の社会実証の推進	愛知県	あいちゼロエミッション・コミュニティ構想の趣旨に合致した事業の実施・検討を行う事業者に対して、循環型社会形成推進事業費補助金等により支援を行う。 ・事業モデル 下水処理場の有機性汚泥等を活用した地域循環型モデルの事業化検討 都市マンション等におけるゼロエミッション（市民ファンド）の事業化検討 木質バイオマスの有効利用の事業化検討 使用済み小型家電の事業化検討 都市・地域内の燃料循環利用の事業化検討 農業・畜産業のバイオマス利用ネットワークの事業化検討 都市マンション等におけるゼロエミッション（スマートシティ）の事業化検討 工場等排熱の有効利用の事業化検討 食品廃棄物等のバイオマス多目的利用の事業化検討	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		愛知県	○先導的で効果的なリサイクル関係施設及び排出抑制関係施設並びに地域ゼロエミッション関係施設等の整備、またこれらの施設整備に係る循環ビジネスの事業化可能性等の検討への支援を行う。 <対象事業> リサイクル施設整備事業 排出抑制施設整備事業 地域ゼロエミッション施設整備事業 リサイクル等事業化検討事業費 <補助対象経費> ：工事費、設計費、設備費（用地及び上屋に要する経費は対象外） ：工事費、設計費、設備費、活動費（用地及び上屋に要する経費は対象外） ：調査費、研修・指導費、調査委託費 <補助率> ： 大企業 1/3以内、中小企業1/2以内 <補助限度額> ： 5,000万円、： 300万円	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		愛知県	豊橋技術科学大学との連携による東三河地域におけるバイオマス利活用に関する実証研究	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		名古屋市	環境調和型技術共同研究事業	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

地域別施策取組状況について

1 名古屋市及びその周辺地域	【高密度に発達した鉄道網を活用した都市機能の集約】 リニモ沿線開発事業の促進による公共交通機関の利用を推進（愛知県）
	【市街地の整備・再開発に合わせたエネルギーの面的利用・管理】 ・ささしまライブ24地区にて地域冷暖房システムを供用（名古屋市） ・中心市街地ビル等地域冷暖房システム導入（小牧市）
	【高密度に発達した鉄道網を活用した都市機能の集約】 低炭素モデル地区事業 駅そば生活など低炭素な生活の実現に向けて、再開発事業などのまちづくりにあわせ、先進的な低炭素技術の率先導入を目指した事業者等からの提案を「低炭素モデル地区事業」として名古屋市が認定（港区と中区の二箇所を認定）（名古屋市）
2 尾張北部地域	【大型商業施設等を交通の結節点として活用し、地域交通網を充実】 公共施設への利便性の向上を図ること等を目的に、予約運行型（デマンド型）の乗合タクシーを運行する（岩倉市）
3 知多地域	【良好な風況を活用】 ・市内3公園に風力発電システムを設置済（知多市） ・りんくうビーチ南広場に小型風力発電機を導入（常滑市）
	【その他】 ・民間の生ごみバイオガス発電施設を拠点としたバイオマス産業都市構想の推進（大府市）
4 豊田加茂地域	【次世代エネルギー・社会システム実証事業を活用した、スマートエネルギーネットワークの先駆的導入】 民間企業と連携して、とよたエコフルタウンで環境技術・製品の展示・ＰＲ（豊田市）
	【世界的な自動車産業の中心地とした新技術の先駆的導入】 豊田市低炭素社会モデル地区(とよたエコフルタウン)に水素ステーションを運用（豊田市）
	【次世代エネルギー・社会システム実証事業を活用した、スマートエネルギーネットワークの先駆的導入】 ・スマートハウス（太陽光発電、蓄電池、HEMSを兼ね備えた住宅）に対する固定資産税の減税（スマートハウス減税）期間：H26.4.1～H29.3.31 ・太陽光、風力、小水力などの再生可能エネルギー発電設備減税、電気軽自動車減税の実施 ・「とよたSAKURAプロジェクト」において、次世代自動車の普及促進を図り、環境対策、防災対策の両側面から統一的な市民啓発を展開（豊田市）
	【急峻な地形を活用】 ・豊田市に農業用水を利用した小水力発電施設を設置（愛知県） ・県が管理する羽布ダム（豊田市）等に小水力発電施設を設置する（愛知県）
5 西三河地域	【火力発電所における石炭との混焼を行うバイオマス燃料の活用拡大】 下水汚泥を炭化し、火力発電所において石炭の代替燃料として利用【衣浦東部流域下水道事業】（愛知県）
	【盛んな機械産業を活かしたスマートエネルギーネットワークの先駆的導入】 自宅にHEMS又はリチウムイオン蓄電池を設置する個人を対象に補助金交付（岡崎市）
	【盛んな機械産業を活かしたスマートエネルギーネットワークの先駆的導入】 ・スマートハウス普及促進補助金（創エネルギー機器、蓄エネルギー機器、省エネルギー機器に対する補助金の交付） ・企業と行政で構成する協議会により、超小型電気自動車を使用した乗り捨て型の会員制カーシェアリングサービスの実証実験を実施（安城市）
	【新駅設置等での市街地整備による低炭素なまちづくりの推進】 相見駅周辺地区都市環境形成計画による集約型街づくりの推進（幸田町）
6 東三河地域	【三河港周辺等における廃棄物系バイオマスの活用】 下水汚泥をメタン発酵し、発生するバイオガスをエネルギー利用することの検討・実施【豊川流域下水道事業】（愛知県）
	【三河港周辺等における廃棄物系バイオマスの活用】 下水汚泥をメタン発酵し、発生するバイオガスをエネルギー利用することの検討・実施【バイオマス資源利活用施設整備・運営事業】（豊橋市）
	【山間地域の急峻な地形の活用】 新城市に農業用水を利用した小水力発電施設を設置（愛知県）
	【豊富な森林資源の活用】 ・住宅用ペレットストーブ購入に補助を行う（豊橋市） ・木質ペレット焚温風機の園芸施設への導入支援及び実証実験（豊橋市） ・木質バイオストーブ等設置購入費補助（設楽町） ・木サイクル事業により、木質ペレット燃料の製造・販売・普及を促進（豊根村）